

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

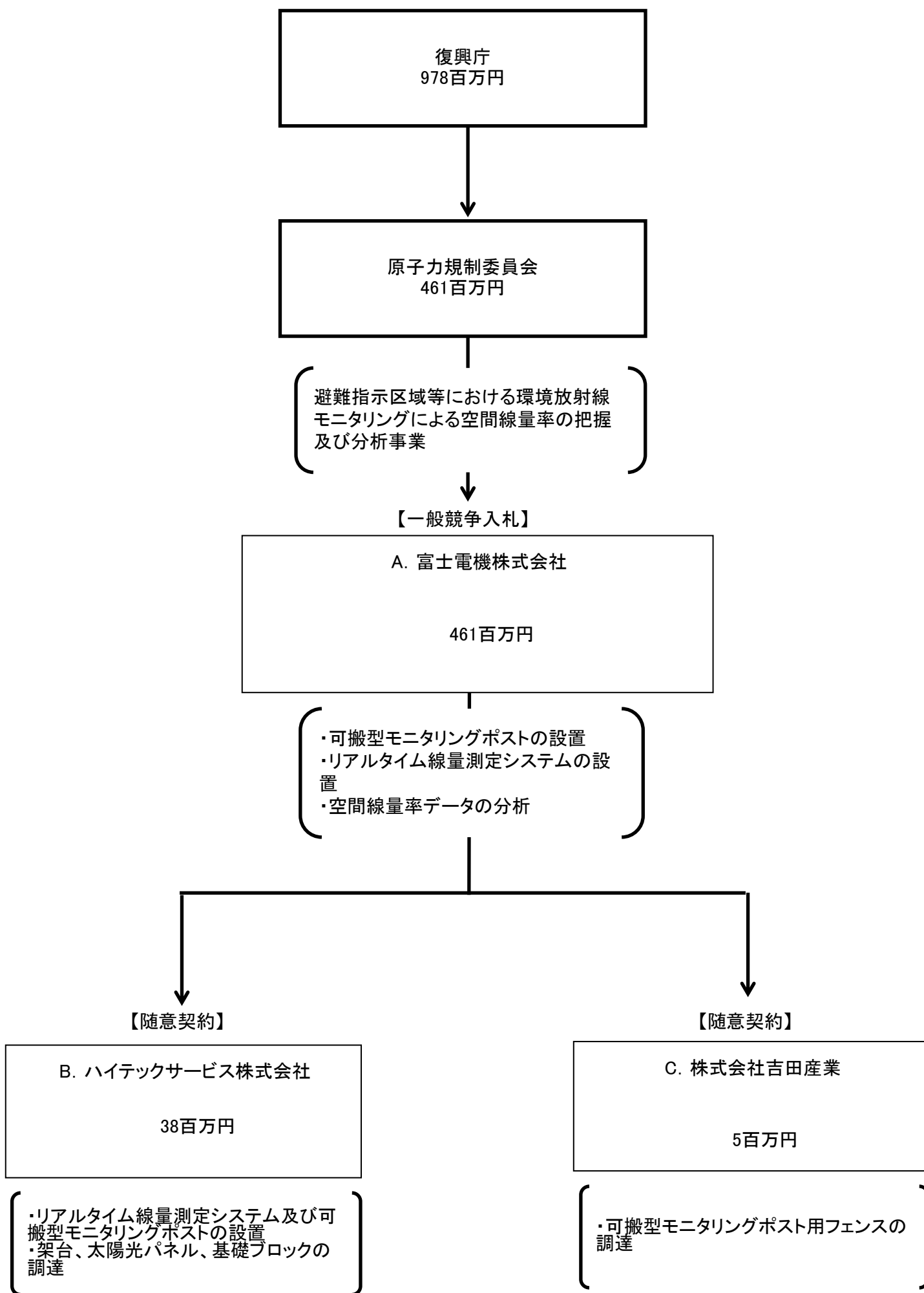
<b>事業名</b>	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	総合モニタリング計画(平成26年4月1日)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	避難指示区域等の見直しに伴い、今後の住民の帰還に向けて、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するための可搬型モニタリングポスト等を設置し、住民の安心に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>政府では、平成23年度に福島県内の学校などの主要施設等に可搬型モニタリングポスト等を設置し、装置周辺の空間線量率を常時把握し、測定結果をホームページ上で公開している。</p> <p>今後、避難指示区域等の見直しに伴い、今後の住民の帰還に向けて、生活圏における空間線量率をよりきめ細かく把握するための可搬型モニタリングポスト等を設置することが求められている。</p> <p>本委託事業においては、市町村からの要望等を踏まえて、住民の生活圏や小・中・高校、幼稚園、保育園、公園等の主要施設の空間線量率を常時把握するため、可搬型モニタリングポスト等を整備し、測定結果をHP上で公表するとともに、得られたデータを分析する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	978	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	978	-	-	
	執行額		-	-	461	-	-	
執行率(%)		-	-	47.1%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>目標値 (年度)</b>
	本事業は、住民の安心に資するため、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためにモニタリングポストを設置し、測定結果の公表ができるような体制を整備する。 住民の安心を定量的な数値目標を設定することは困難であり、定性的な指標とするものである。		<b>成果実績</b>				住民の安心に資するため、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握し、結果の公表ができるように体制を整備した。	
			<b>目標値</b>				住民の安心に資するため、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握し、結果の公表ができるように体制を整備する。	
			<b>達成度</b>	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度活動見込</b>
	モニタリングポスト等設置台数		<b>活動実績</b>				369	-
			<b>当初見込み</b>				340	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	実施予算額(461百万円)÷モニタリングポスト等の設置 台数(369台)		単位 当たり コスト	百万円/台			125	
			計算式	/			461,108,178円 /369台	
平成 26・27 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計							

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、避難指示区域等の見直しに伴い帰還する住民の安心のために身近な場所にモニタリングポストを設置するものであり優先度の高い事業である。また、「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方」(平成25年11月20日原子力規制委員会)において国において実施する事業として位置づけられているものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	十分な公告期間(28日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、内容面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。 また、不用については、市町村からの要望に対して必要な設備に絞り込みを行ったこと、及び入札による減額によるもの。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	高額な可搬型モニタリングポストよりも、簡易であるが安価であるリアルタイム線量測定システムを多く導入することにより、コストの低減を図った。 また、整備した機器で取得された測定データは、リアルタイムでHPに公表している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		本事業は、住民に安心して帰還・定住してもらうために、避難指示区域等に特化してモニタリングポストの設置等を行う事業であり、被ばく線量低減のための放射線マップを作成する避難指示区域等における放射線モニタリング推進事業(エネ特)や事故後に地域住民の安心のために福島県内を中心に設置した可搬型モニタリングポスト等の運用等を行う環境放射線測定等の充実事業とは、事業内容が異なる。				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
		避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業(エネ特)				原子力規制委員会	
	環境放射線測定等の充実	復興庁・原子力規制委員会					
点検・改善結果	点検結果	交付先選定にあたり、競争原理を導入して効率的に実施している。					
	改善の方向性	本事業は平成25年度で終了。					
外部有識者の所見							
当初見込みを上回るモニタリングポストを設置し、モニタリング体制整備という目的は達成したものと考えられる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
平成25年度までに必要な予算措置を講じているため、平成26年度以降予算計上をしていない。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
平成25年度に必要な予算措置を講じているため、平成26年度以降予算計上をしていない。							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	-	平成24年	29	平成25年	新25-059		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.富士電機株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	装置設置調整、データ分析等	9			
備品費	可搬型モニタリングポスト33台、リアルタイム線量測定システム336台	404			
事業実施費	旅費、PCレンタル	1			
外注費	ハイテックサービス株式会社、株式会社吉田産業	42			
その他	一般管理費	5			
計		461	計		0
B.ハイテックサービス株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムの設置作業	26			
備品費	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム用資機材	11			
計		37	計		0
C.株式会社吉田産業			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	可搬型モニタリングポスト用フェンス	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A.富士電機株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社	可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システムを設置するとともに、得られた空間線量率データの分析等を実施	461	2	69%

## B.ハイテックサービス株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハイテックサービス株式会社	リアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポストの設置並びに架台、太陽光パネル、基礎ブロックの調達	37	随意契約	

## C.株式会社吉田産業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社吉田産業	可搬型モニタリングポスト用フェンスの調達	5	随意契約	